

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL http://www.kaihan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 052-586-2666
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有 (2020年5月中旬に当社ホームページ開示予定)
 決算説明会開催の有無: 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,977	△18.2	△465	-	△470	-	△695	-
2019年3月期	4,861	△15.7	△248	-	△250	-	△500	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△192.51	-	-	△27.6	△11.7
2019年3月期	△139.38	-	△114.3	△10.0	△5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,255	△314	△25.1	△80.95
2019年3月期	2,150	180	8.4	50.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 △315百万円 2019年3月期 180百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△223	△233	△182	368
2019年3月期	-	-	-	-

(注) 2019年3月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	2.00	-	-	2.00	7	-	-
2020年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期の配当予想については未定であります。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の業績への影響を合理的に見積もることが現時点において困難なため、2021年3月期の業績予想は未定としております。今後見積もりが可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	3,888,900株	2019年3月期	3,590,400株
2020年3月期	—株	2019年3月期	—株
2020年3月期	3,613,362株	2019年3月期	3,590,400株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な予想の算出が困難なため未定としております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半においては企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の底堅さにより緩やかな回復基調の中で個人消費の支えが見られました。しかしながら、年度後半においては、米中間の通商摩擦、英国のEU離脱問題並びに中東地域情勢の緊張等により世界的に企業収益の見通しの不確実性が高まる中、国内においても消費税率引上げに伴う消費マインドへの影響が見られ、さらに直近においては、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、経営環境の悪化に対し予断を許さない状況で推移しました。

当社が属する国内の外食業界におきましては、長引く人材不足、人材需給の逼迫に伴う人件費や採用コストの上昇、消費増税の影響、さらには新型コロナウイルス感染症拡大防止のため政府・自治体による外出自粛要請等により、経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましても経営資源の選択と集中を継続して推し進め、収支の改善を企図した取り組みとして業態の見直しや退店の意思決定を鋭意進めてまいりました。

当事業年度における出退店の状況は次のとおりであります。

・出店

年月	店舗名称	所在地	出店区分	
2019年	4月	餃子・ハイボール酒場 熱々屋 太田川駅前店	愛知県東海市	業態変更
		元祖! 豊田タンメン 豊田西町店	愛知県豊田市	〃
	6月	立喰い焼肉 治郎丸 荻窪店	東京都杉並区	事業譲受
	7月	餃子・ハイボール酒場 熱々屋 豊田西町店	愛知県豊田市	業態変更
		餃子・ハイボール酒場 熱々屋 岡崎上和田店	愛知県岡崎市	〃
		餃子・ハイボール酒場 熱々屋 小牧店	愛知県小牧市	〃
	8月	餃子・ハイボール酒場 熱々屋 車道店	愛知県名古屋市	〃
		餃子・ハイボール酒場 熱々屋 小幡店	愛知県名古屋市	〃
	9月	餃子・ハイボール酒場 熱々屋 師勝店	愛知県北名古屋市	〃
		餃子・ハイボール酒場 熱々屋 三河高浜店	愛知県高浜市	〃
	10月	餃子・ハイボール酒場 熱々屋 瀬戸店	愛知県瀬戸市	〃
	11月	餃子・ハイボール酒場 熱々屋 笠松店	岐阜県岐阜市	〃
		サムギョブサルの美味しいお店 ぶた韓 朝日店	三重県三重郡	〃
12月	サムギョブサルの美味しいお店 ぶた韓 西尾店	愛知県西尾市	〃	
	海鮮個室居酒屋葵屋 浦和店	埼玉県さいたま市	事業譲受	
	立喰い焼肉 治郎丸 沖縄国際通り店	沖縄県那覇市	新規出店	
2020年	2月	炭火焼干物定食 しんぱち食堂 浅草店	東京都台東区	新規出店
		サムギョブサルの美味しいお店 ぶた韓 豊田インター店	愛知県豊田市	業態変更

・退店

年月	店舗名称	所在地	
2019年	7月	なつかし処昭和食堂 刈谷駅前店	愛知県刈谷市
		大須二丁目酒場 池袋西口店	東京都豊島区
	9月	なつかし処昭和食堂 宮崎学園木花台店	宮崎県宮崎市
		懐かし居酒屋 えびすや 七宝店	愛知県津島市
		ベビーフェイスプラネット 蟹江店	愛知県海部郡
	なつかし処昭和食堂 岐阜六条店	岐阜県岐阜市	
11月	なつかし処昭和食堂 瑞浪店	岐阜県瑞浪市	
2020年	1月	大須二丁目酒場 岩塚店	愛知県名古屋市

以上により、2020年3月末現在の店舗数は、直営店87店舗（前事業年度末は91店舗）、フランチャイズ店5店舗（前事業年度末は0店舗）となりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高3,977百万円(前事業年度末比18.2%減)、営業損失465百万円(前年同事業年度は営業損失248百万円)、経常損失470百万円(前年同事業年度は経常損失250百万円)、当期純損失695

百万円(前年同事業年度は当期純損失500百万円)となりました。当事業年度においては、不採算店の退店と業態変更による採算改善に取り組みましたが、全社的な採算の改善には至らず、営業赤字を拡大するに至りました。また、今後の業績回復が合理的に見込めない店舗に関して、特別損失として減損損失212,450千円を計上するに至りました。

当社におきましては、先述の新型コロナウイルスの影響により、休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、また、外食需要の急激な減退により、かつてない危機的な経営環境下にあります。このような状況下においても、ピンチをチャンスに変えるべく事業構造の転換を企図し、事業の再生による経営回復に全力で取り組んでまいります。

(注) 当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、1,255百万円(前事業年度末比894百万円減少)、負債は1,570百万円(同398百万円減少)、純資産は△314百万円(同495百万円減少)となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ712百万円減少し486百万円となりました。これは、現金及び預金が639百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ181百万円減少し769百万円となりました。これは、減損処理により有形固定資産が184百万円減少したこと等によります。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ153百万円減少し987百万円となりました。これは、事業整理損失引当金が84百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が84百万円、買掛金が59百万円、未払金が49百万円、リース債務が40百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べ245百万円減少し583百万円となりました。これは、長期借入金が201百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ495百万円減少し△314百万円の債務超過となりました。これは、第三者割当増資の実施により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ99百万円増加した一方、利益剰余金が695百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は△25.1%(前事業年度末は8.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、368百万円となっております。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は223百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失680百万円、減価償却費194百万円、減損損失212百万円をそれぞれ計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は233百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が203百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は182百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が310百万円、長期借入金の返済による支出が596百万円、リース債務の返済による支出が82百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2021年3月期)の見通しといたしましては、現段階において新型コロナウイルス感染症の影響の見通しが立たず、また仮に拡大状況が終息に向かった場合においても、国内経済が通常の景況に回復するまでには一定期間を要するものと考えられます。特に当社が属する外食業界におきましては、個人消費の全般的な冷え込み、外食による感染リスクの警戒心を解くには相当の時間を要し、当社の経営環境の厳しさは相当期間続くものと想定しております。当社におきましては、事業構造の転換を企図し、事業の再生による経営回復に全力で取り組んでまいります。

このような状況下において、次期の業績の見通しにつきましては合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(※) 2021年3月期に業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、先行き不透明であることから未定といたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、各国政府による渡航制限を受けて訪日客が減少するとともに、日本政府による緊急事態宣言、自治体からの自粛要請により、国内外食需要に重要な影響を与えております。当社としても、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しております。この結果、2020年3月以降、当社店舗への来店客数は大きく減少し、売上高が著しく減少しております。現状では当該感染症の終息及び外食需要の回復には一定期間を要すると考えられることから、資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,002	368,209
売掛金	33,757	26,638
商品及び製品	46,309	35,124
原材料及び貯蔵品	3,393	2,642
前払費用	52,113	50,189
その他	55,970	3,936
貸倒引当金	△261	△165
流動資産合計	1,199,286	486,575
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	452,569	354,439
車両運搬具(純額)	25,735	13,666
工具、器具及び備品(純額)	42,526	34,028
リース資産(純額)	85,925	25,945
土地	29,737	29,737
その他(純額)	13,010	6,924
有形固定資産合計	649,503	464,743
無形固定資産		
のれん	—	22,345
商標権	2,408	2,263
ソフトウェア	20	2,124
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	3,538	27,842
投資その他の資産		
関係会社株式	7,789	—
長期前払費用	3,568	4,456
敷金及び保証金	274,413	272,129
その他	12,345	182
貸倒引当金	△62	—
投資その他の資産合計	298,055	276,768
固定資産合計	951,097	769,354
資産合計	2,150,383	1,255,930

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,944	170,243
1年内償還予定の社債	14,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	450,048	365,270
リース債務	80,293	39,952
未払金	265,344	215,826
未払法人税等	14,117	22,250
未払消費税等	15,075	—
前受金	25,341	29,515
株主優待引当金	16,004	19,019
事業整理損失引当金	—	84,787
その他	30,762	31,408
流動負債合計	1,140,932	987,274
固定負債		
社債	9,000	—
長期借入金	734,004	532,295
リース債務	52,113	12,234
資産除去債務	28,998	33,759
その他	4,517	5,158
固定負債合計	828,632	583,447
負債合計	1,969,565	1,570,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,072	294,069
資本剰余金		
資本準備金	180,760	280,757
資本剰余金合計	180,760	280,757
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△194,286	△889,891
利益剰余金合計	△194,286	△889,891
株主資本合計	180,545	△315,064
新株予約権	273	273
純資産合計	180,818	△314,791
負債純資産合計	2,150,383	1,255,930

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,861,750	3,977,825
売上原価	1,417,753	1,120,571
売上総利益	3,443,996	2,857,253
販売費及び一般管理費	3,692,561	3,322,392
営業利益又は営業損失(△)	△248,564	△465,138
営業外収益		
受取利息	321	125
不動産賃貸料	5,142	4,285
受取手数料	1,011	875
その他	5,113	7,091
営業外収益合計	11,589	12,377
営業外費用		
支払利息	7,206	6,674
社債利息	304	—
不動産賃貸費用	3,333	3,055
その他	2,232	7,930
営業外費用合計	13,077	17,660
経常利益又は経常損失(△)	△250,052	△470,421
特別利益		
固定資産売却益	26,289	17,443
受取保険金	21,132	4,831
受取補償金	—	95,000
子会社清算益	—	4,787
特別利益合計	47,421	122,062
特別損失		
固定資産売却損	3,728	—
固定資産除却損	29,205	35,310
減損損失	149,883	212,450
事業整理損失引当金繰入額	—	84,787
その他	1,711	—
特別損失合計	184,528	332,548
税引前当期純損失(△)	△387,159	△680,907
法人税、住民税及び事業税	13,009	11,041
法人税等調整額	100,272	3,656
法人税等合計	113,282	14,697
当期純損失(△)	△500,441	△695,604

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	194,072	180,760	180,760	320,516	320,516	695,348
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当				△14,361	△14,361	△14,361
当期純損失(△)				△500,441	△500,441	△500,441
当期変動額合計	—	—	—	△514,803	△514,803	△514,803
当期末残高	194,072	180,760	180,760	△194,286	△194,286	180,545

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	273	695,621
当期変動額		
新株の発行		—
剰余金の配当		△14,361
当期純損失(△)		△500,441
当期変動額合計	—	△514,803
当期末残高	273	180,818

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	194,072	180,760	180,760	△194,286	△194,286	180,545
当期変動額						
新株の発行	99,997	99,997	99,997			199,995
剰余金の配当						
当期純損失(△)				△695,604	△695,604	△695,604
当期変動額合計	99,997	99,997	99,997	△695,604	△695,604	△495,609
当期末残高	294,069	280,757	280,757	△889,891	△889,891	△315,064

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	273	180,818
当期変動額		
新株の発行		199,995
剰余金の配当		—
当期純損失(△)		△695,604
当期変動額合計	—	△495,609
当期末残高	273	△314,791

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△680,907
減価償却費	194,101
減損損失	212,450
受取利息及び受取配当金	△125
支払利息	6,674
有形固定資産売却損益（△は益）	△17,443
売上債権の増減額（△は増加）	17,724
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,935
仕入債務の増減額（△は減少）	△55,828
株主優待引当金の増減額（△は減少）	3,014
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	84,787
固定資産除却損	35,310
受取保険金	△4,831
社債利息	177
受取補償金	△95,000
子会社清算損益（△は益）	△4,787
未払金の増減額（△は減少）	△44,557
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,936
長期前払費用の増減額（△は増加）	△5,301
その他	3,289
小計	△329,380
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	△6,852
法人税等の還付額	12,490
補償金の受取額	95,000
保険金の受取額	4,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△203,224
有形固定資産の売却による収入	21,791
固定資産の除却による支出	△10,536
子会社の清算による収入	12,000
事業譲受による支出	△70,417
短期貸付金の増減額（△は増加）	3,141
長期貸付金の回収による収入	12,000
敷金及び保証金の差入による支出	△31,229
敷金及び保証金の回収による収入	33,163
その他	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	310,000
長期借入金の返済による支出	△596,487
社債の償還による支出	△14,000
株式の発行による収入	199,995
配当金の支払額	△10
リース債務の返済による支出	△82,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,859
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△639,793
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,002
現金及び現金同等物の期末残高	368,209

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、各国政府による渡航制限を受けて訪日客が減少するとともに、日本政府による緊急事態宣言、自治体からの自粛要請により、国内外食需要に重要な影響を与えております。当社としても、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しております。この結果、2020年3月以降、当社店舗への来店客数は大きく減少し、売上高が著しく減少しております。現状では当該感染症の終息及び外食需要の回復には一定期間を要すると考えられることから、資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では金融機関からの借入の実施、役員報酬や給与の減額、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策を行い、営業面ではテイクアウト導入店舗の拡大も進めており、これらの対応策により、安定的な利益の確保と財務状況の改善を図ってまいります。

しかしながら、当該感染症の今後の広がり方や終息時期は不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	50円36銭	△80円95銭
1株当たり当期純損失（△）	△139円38銭	△192円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

（注）当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （2019年3月31日）	当事業年度 （2020年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	180,818	△314,791
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	273	273
（うち新株予約権（千円））	(273)	(273)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	180,818	△314,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	3,590,400	3,888,900

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり当期純損失（△）		
当期純損失（△）（千円）	△500,441	△695,604
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△500,441	△695,604
普通株式の期中平均株式数（株）	3,590,400	3,613,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1株当たり当期純損失であるため、潜在株式が希薄化効果を有していません。	1株当たり当期純損失であるため、潜在株式が希薄化効果を有していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。